

8. 湘南電力株式会社／株式会社REXEV（1/2）



■基本情報

企業名	湘南電力株式会社	株式会社REXEV
本社所在地	神奈川県小田原市	神奈川県小田原市 (登記:東京都豊島区)
設立年	2014年	2019年

■取り組みの背景・認識した地域課題

エネルギーを地域外から調達することで資金が流出、災害や高齢化に対する交通・電力インフラの対応力にも懸念あり

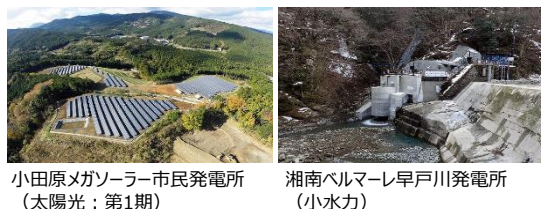
地域課題	地域資源
<p>地域内における資金循環</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の企業・住民が支払う電気やガス・ガソリンなどの費用が地域外企業や元を辿れば海外産油国に流出している（環境省分析によると小田原市全域で年間233億円）。 <p>脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料によって発電された電力やガソリンなどの消費によって大量のCO2を排出している。 <p>持続可能な社会交通システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化により、税収は減少、社会保障費は増加し、地域インフラや社会サービスの維持が困難になる。また、地域交通は、「ドライバーの高齢化」、「移動困難者増加」などの問題を抱えている。 	<p>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光や小水力など地域には再生可能エネルギー資源が豊富に存在している。 <p>法人・個人が保有する車両</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の法人・個人が大量の車両を保有している。それらの稼働率は極めて低い。

■商品・サービス内容

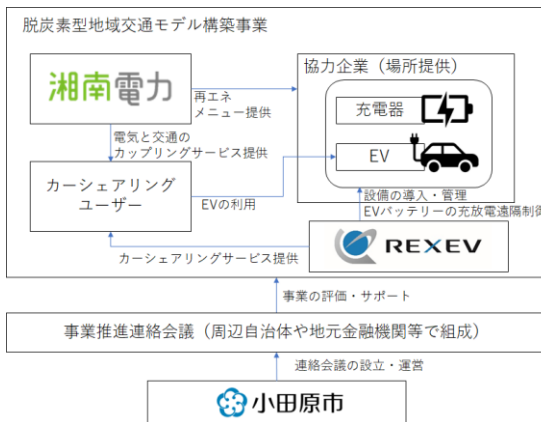
再生可能エネルギー等を活用した地域新電力と、その電力やEV・蓄電池を活用したe-モビリティサービスによって、エネルギーや資金の地域内循環や災害対応力向上を実現、誰もが安心して利用できる脱炭素地域交通を提供する

- 湘南電力株式会社（以降、湘南電力）は、小田原市の地元企業が出資している地域新電力会社で、地元の太陽光発電や小水力発電などの電力も調達して、神奈川県内の供給に特化して電力小売を手掛ける。収益の1%を地元の福祉・防災活動等に還元している。
- 株式会社REXEV（以降、REXEV）は、小田原市に事業中核拠点を置くベンチャー企業で、再生可能エネルギーを極力用いたe-モビリティ特化型カーシェアリングサービス事業を実現しようとしている。将来は、複数のe-モビリティをネットワーク化し、その蓄電池を活用してエネルギーの需給を最適制御することで、エネルギー消費効率化、再生可能エネルギー利用最大化、非常時の電力供給体制の構築を目指す。
- 湘南電力とREXEVは小田原市と連携し、EVシェアリングによる地域交通モデルの構築に取り組む。小田原・県西エリアにおいて、地産の再生可能エネルギーを活用したEVを用いてカーシェアリングを実施する。3年間で100台のEVを導入する。この事業は、環境省の「脱炭素型地域交通モデル構築事業」に採択されている。

● 湘南電力の調達電源



● 脱炭素型地域交通モデル構築事業



8. 湘南電力株式会社／株式会社REXEV（2/2）

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- 小田原市は、震災時の計画停電による食品産業への影響に直面、エネルギーの自給を目指した。市は地元企業に呼びかけ、そのうちの38社が出資して太陽光FIT売電を行う「ほうとくエネルギー株式会社」を立ち上げた。
- 一方でREXEVの創業メンバーは、エネルギーサービスを手掛けるベンチャー企業・エナリスに所属していた時、再エネ普及には「調整力」が必要で、蓄電池・電気自動車の普及が求められると考えた。
- 湘南電力は、エナリスと湘南ベルマーレが立ち上げていたが、地域新電力として、地元資本の強化を模索していたところ、ほうとくエネルギーとエナリスが出合い、地元資本中心の会社として新たに出発することになった。また、エナリスから3名が独立し、モビリティ事業を手掛けるREXEVを立ち上げた。

ポイント 交通ビジネスは地域発で作り上げるべきと判断

⇒「交通関連ビジネスは特に地域との連携が必要」と関係者が判断、小田原市で官民連携で事業化することを決断した。

② 事業化

- 湘南電力の出資者は、都市ガス事業を手掛ける小田原ガス株式会社とLPガス事業を手掛ける株式会社古川がそれぞれ25%を保有、その他、設備工事会社などの地元企業とエナリス・湘南ベルマーレが出資している。
- 小田原市は湘南電力には出資せず、「支援役」の立場に集中することにした。具体的には、湘南電力が手掛けようとしている様々な事業について、現行の制度下で円滑に事業化するための相談・協議・支援を行う。

ポイント 地元企業中心の株主構成で意思決定円滑化

⇒地元経済振興が本業のメリットになる地元企業の若手経営者が経営層となり、自治体はサポート役の立場を取ることで、スピーディかつ中長期的な地元の利益になる取り組みを優先した意思決定を行う。

③ 地域循環共生圏の醸成

- 100台ものEVを利用する大規模なモビリティサービスの実証を開始した。EVはリースで調達、実証のための資金は、自己資本の他、横浜銀行やみずほ銀行から借り入れて調達した。
- REXEVは、将来は各種システムやノウハウを、e-モビリティを活用したサービスを行いたい地域事業者を提供するポジションを狙うが、サービス立ち上げ段階では、自らサービス運営主体となる。

ポイント 国事業採択を契機に、資金調達を実現

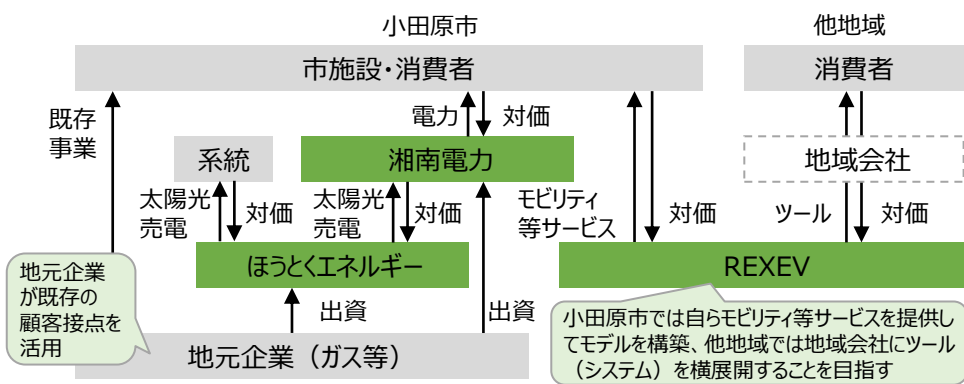
⇒銀行借入をはじめとした資金調達が成功したのは、政府から実証事業に採択されたことによる信頼性の向上が大きな役割を果たしている。

ポイント 最初は自らがサービス主体となってモデル確立

⇒新しいサービスを立ち上げる際には、ビジネスモデルの有用性の証明やノウハウ蓄積のために自らがサービス主体となる。

B. 運営体制／役割分担

- 湘南電力がほうとくエネルギーや市場から電力を調達し、市施設や消費者に電力を販売する。
- REXEVはこうした「地域会社」をサポートし、エネルギー×モビリティサービスを提供。



C. 目指す将来像

- 地域新電力とモビリティサービスを核に、様々な地域課題を解決するサービスと連携する「セクターカップリング」を目指す。具体的には、福祉や観光などの連携を検討し始めている。

